

1 行財政改革プログラムの概要

プログラムの趣旨

高齢化の一層の進展や人口減少時代の到来など社会環境の大きな変化を踏まえ、多様性を育て・活かし・果敢に挑戦する県庁づくりを目指す。

計画期間

平成29～令和元年度の3年間

取組内容

- (1) “県庁改革” への挑戦（44取組）
 - ▶ 本質を見極め、変革する意思とスピード感を持って、成果を上げる県庁をつくる
- (2) “多様な主体” との協働（31取組）
 - ▶ 多様な主体と連携し、それぞれの得意な分野で知恵を出し合い、行政サービスの向上を図る
- (3) “行財政基盤” の強化（30取組）
 - ▶ 財政の健全化に努めるとともに、効率的な執行体制を構築する

2 行財政改革の主な取組状況

(1) 全体総括

- テレワーク等の新たな働き方や女性職員の積極登用などに取り組み、業務効率化や職員の生産性向上など一定の成果があった。
- また、官民連携による民間活力の活用や県税収入の確保に取り組み、行政サービスの向上や納税率の向上などの成果を上げた。
- 一方で、例えば育児・介護のためのサテライト勤務など、目的に対する手段が有効でないことなどから目標に届いていない取組が一定程度あるほか、AIやRPA等の先端技術の活用といった視点を取り込めていなかった。

(2) 主な取組結果

① “県庁改革” への挑戦

テレワークの推進

- サテライト勤務の導入
 - ▶ サテライトオフィス 16か所整備（目標 10か所程度）
 - ▶ 利用人数 延べ756人〔H29.10～R2.3〕
- Web会議の開催
 - ▶ 会議数 52会議〔R2.3末現在〕（目標 20会議以上）

女性活躍の推進

- 女性職員の積極的な登用
 - ▶ 主幹級以上の女性職員数 392人〔R2.4.1時点〕
（目標 H28年度：323人 ⇒ R2年度末 2割増程度）
- 男性職員の育児参加の促進
 - ▶ 育児休業取得率 19.7%〔R2.3末現在〕
（目標 R2：15%）

クラウド活用によるシステム統合

- 情報システム統合基盤に庁内の情報システムを集約
 - ▶ 集約システム数（累積値）
H29： 36システム（目標 32システム）
H30： 75システム（目標 48システム）
R1： 94システム（目標 83システム）

今後の方向性

- ・ テレワークについては、場所的制約のない、より柔軟な手法を検討して取り組む。
- ・ AI等の新技術の活用や窓口の電子化などICT化によるコスト削減と働き方改革に取り組む。

② “多様な主体” との協働

民間とのパートナーシップの拡大

○ 官民連携案件の推進

- 包括的連携協定に基づく連携事業
H29: 193件 (目標 160件)
H30: 284件 (目標 180件)
R1: 310件 (目標 190件)

〔オリパラPRイベントの開催、スマート保育園の実証実験 など〕

共助の担い手支援

○ NPOと企業等の連携促進

- 地域課題の解決に取り組むNPOと企業等とのマッチングを支援

〔薬局や家具販売店のフリースペースで学習支援教室や子ども食堂の開催 など〕

権限移譲の推進

○ 県から市町村への権限移譲の推進

- 新規事務の移譲 2事務
(水銀排出施設の届出受理等)

- 処理が拡大した事務 59事務
(開発行為の許可等、自家用水道の監督等)

今後の方向性

- ・多様な主体との協働による施策の推進手法は、今後ますます重要となることから、継続的・発展的に取り組む。
- ・NPO等との協働の更なる推進を図るとともに、県民の声を今まで以上に県政に反映させる仕組みを構築する。

③ “行財政基盤” の強化

県有資産マネジメント

○ 施設の長寿命化等の推進

- H30年度までに134施設の長期保全計画を策定し、計画的予防保全を実施。

○ 未利用資産の活用

- H29～R1: 売却15件・貸付117件
財政効果: 2,277,025千円

県税収入の確保

○ 個人県民税対策の推進

- 大規模市と連携した集中対策、直接徴収の強化

○ 自動車税納期内納付の促進

- 納めてプラスキャンペーンの導入、協賛店の拡大
- ※県税全体納税率
H28: 97.4% ⇒ H30: 98.2%

職員定数の適正な管理

○ 知事部局の職員定数の適正な管理

- 知事部局職員定数

H29: 6,730人 (前年度比±0人)

H30: 6,730人 (前年度比±0人)

R1: 6,776人 (前年度比+46人)

今後の方向性

- ・今後も厳しい財政状況が続く中、引き続き財政健全性の確保に取り組む。
- ・簡素で効率的な執行体制を維持しつつ、新たな行政需要への的確な対応を図るため、組織定数の適正管理に取り組む。

3 今後の行財政改革について

引き続き行財政改革を推進していくため、行財政改革プログラム2017-2019の成果や課題、県を取り巻く環境の変化を踏まえ、「県庁のICT化・働き方改革」、「多様な主体との連携・県民参画の推進」、「経営感覚を持った行財政運営」の3つの方向性に沿って改革に取り組む。

【大綱の方向性】

目指すべき姿

「日本一暮らしやすい埼玉」を実現するため不断の行財政改革を推進

1 県庁のICT化・働き方改革

ICT化と働き方改革の両立に
率先して取り組む

- AIやRPAの更なる活用やICT化、ペーパーレス大作戦により業務効率化・コスト削減に取り組む。
- 在宅勤務の導入などテレワークの更なる推進を図り、職員の働き方改革を推進する。

2 多様な主体との連携・県民参画の推進

民間活力を県政に取り入れるとともに
世代ごとの意見を県政に反映

- 民間企業等との連携の拡充を図るとともに、新たな手法も活用していく。
- 「どこでも知事室」やSNSの活用などにより、県民の意見を反映した県政運営を推進する。

3 経営感覚を持った行財政運営

中長期的なコスト意識を持った施策
展開と行財政基盤の更なる強化

- 組織・定数の適正管理や優秀な人材の確保・育成に取り組む。
- 歳入・歳出両面から徹底した改革を推進し、財政基盤の強化を図る。